

# 沖縄国際物流拠点活用推進事業（内閣府政策統括官（沖縄政策担当）付産業振興担当参事官室）

30年度概算要求額

(29年度予算額)

9. 4億円

8. 2億円

## 事業概要・目的

- 沖縄は、成長著しいアジアの玄関口に位置するなど、国際物流拠点として高い地理的優位性や潜在力を有しており、現在では、那覇空港の国際貨物取扱量が全国4位、那覇港のコンテナ取扱量が全国7位と順調に推移しています。
- しかし、①ものづくり事業が脆弱であることに起因して、未だ沖縄県内から県外への搬出量は少なく、②また、沖縄で付加価値を付ける物流事業が未発達であることに起因して、沖縄が単にモノの経由地になっているといった課題も挙げられています。
- こうした諸課題を解決し、沖縄を国際物流拠点として一層活性化していくためには、ものづくり事業の強化や、付加価値を付ける物流事業の創出が必要です。
- 本事業では、同拠点を活用して製品を県外へ搬出する、①先進的かつ沖縄の特色を生かしたものづくり事業や、②沖縄で付加価値を付ける物流事業を支援することで、沖縄の国際物流拠点としての更なる活性化を目指します。

## 補助率等

○補助率：2／3（補助上限額2億円）

○補助期間：1年度限り

○補助対象経費：

　　人件費、謝金、旅費、試作品・サービス開発費(原材料費、外注費)  
　　販路開拓費、機械設備費、賃借料、運送費、会議費、事務費  
　　※ 土地の購入や建物の建設費は対象外です。

注：補助率等は29年度の実績であり、30年度については未定。

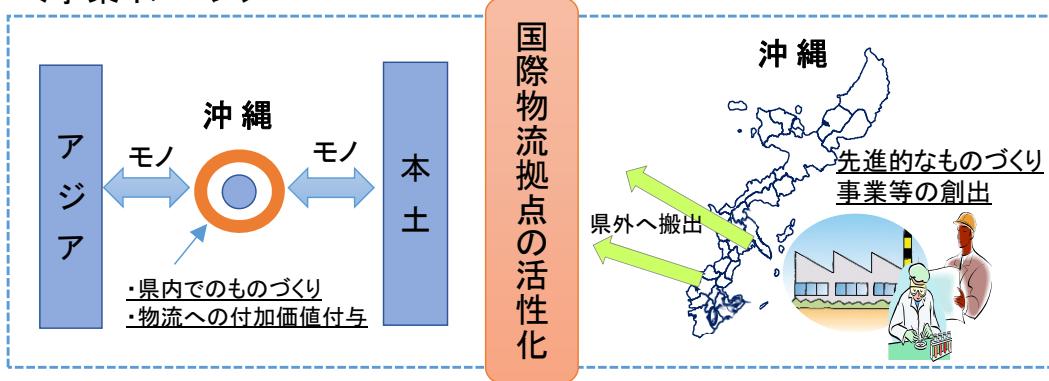
## 事業イメージ・具体例

- 沖縄国際物流拠点を活用して製品を県外へ搬出する、先進的かつ沖縄の特色を生かしたものづくり事業や、沖縄で付加価値を付ける物流事業に対して、その整備や製品開発、販路開拓等を支援します。

（想定例）

- ✓ 沖縄や全国の農水産品を活用して、アジア等海外に搬出するものづくり事業
- ✓ 従来の物流機能だけでなく、修理・加工等の付加価値を付ける物流事業

### ＜事業イメージ＞



## 期待される効果

- ものづくり事業の強化、付加価値を付ける物流事業の創出、それらを通じた国際物流拠点の活性化。
- ものづくり事業・物流事業の育成を通じた、非正規雇用が多い県内の雇用環境の改善。

# 沖縄国際物流拠点活用推進事業

## 基礎審査項目(案)

次の要件すべてを満たす必要があります。

### ① 国際物流拠点を活用すること。

※国際物流拠点(那覇空港、那覇港、中城湾港新港地区)を活用して製品を県外へ搬出することを計画。

#### ②-1 ものづくり事業については、

- ・沖縄において新規性があること。※1
- ・沖縄の特色(優位性)を活かしていること。※2

※1 新規性は、提供する製品、提供方法、製造方法、ターゲットとする市場など、様々な要素を勘案します。

※2 沖縄の地理的優位性、気候条件、地域資源の活用など。

#### ②-2 物流事業については、

- ・沖縄で付加価値を付ける事業であること。

※例えば、①加工、分包、検査、修理等の工程、②受発注業務の実施など特色ある在庫管理、③新たな物流システムの構築など、通常の物流機能に付加的な要素を加えるもの。

なお、ものづくり事業及び物流事業いずれも既存事業の単なる設備拡充は対象となりません。

### ③ 事業の妥当性・実行確実性

※事業目標、事業計画、資金・収支計画、事業遂行体制及び経営資源等から、妥当性・実行確実性を総合的に判断します。

## 加点審査項目(案)

申請者が左記基礎審査項目を満たしている場合、以下の点を評価します。

### ① 対象事業としての有効性

※新規性や付加価値の度合等、左記基礎審査項目の要件の充足度合を評価します

### ② 事業の成長性・持続可能性

### ③ 沖縄での雇用増、給与・待遇改善等

### ④ 他の事業者に対するモデル性等

## 留意事項

補助率、補助対象事業、審査基準等については、現時点での案です。正式な内容については、平成30年1月初旬に内閣府沖縄部局のHPで公表を予定している「公募要領」でお示しします。

## 問い合わせ先

内閣府政策統括官（沖縄政策担当）産業振興担当参事官室  
担当者：尾形、野原  
電話：03-6257-1688  
メール：oki\_sangyo\_shinko@cao.go.jp

# 沖縄国際物流拠点活用推進事業のスケジュール(案)

- ✓ 本事業は以下のスケジュールを想定しています。  
公募締切は、2018年2月初旬を目途とし、補助期間は2019年3月末迄となります。
- ✓ 以下の日時（変更可能性あり）に公募説明会の開催を予定しています。  
1月11日（木）11時 内閣府8号館4階会議室（東京）  
1月12日（金） 内閣府沖縄総合事務局（沖縄）

